



代表取締役社長

奥田 陽一

ソフィアバンク 副代表

藤沢 久美氏

CTCは本業を通じて社会貢献を推進します

CTCグループはITインフラの維持、社会のエネルギー消費量の削減などについて、どのような役割を担うのか。シンクタンク・ソフィアバンク副代表 藤沢久美氏をお迎えし、奥田陽一社長と対談を行いました。(対談日:2011年6月27日)

ITは社会を支えるインフラ

藤沢 今回の東日本大震災では、ITの重要性をあらためて実感しました。ITを本業とされる御社はどのような役割を果たされているのでしょうか。

奥田 震災直後から、たくさんのお客様の事業継続のためのお手伝いをさせていただきました。たとえば、ある食品メーカー様では、東北地方の物流拠点が津波で流されたため、福島県に物流センターを移転され、その後さらに原発事故の影響で新潟への移転を余儀なくされたのですが、CTCは、物流が止まら

ないようにとそのお客様のシステムの再構築と運用をお手伝いしました。通信分野では、電話の回線復旧や、津波で30店舗以上が流されてしまった携帯電話ショップのシステム復旧なども担当しました。まさに、ITは社会を支えるインフラなんだという思いを新たにしました。

藤沢 お客様のなかにも、あらためてそのように感じられた方は多いのでは。

奥田 そうですね。震災以降、複雑化しているサプライチェーン網の見直しに着手されるお客様も増えています。どの製品にどのメーカーのどんな部品が使われているのかといったことを、ITを

使ってうまく整理していく。それによって、たとえばある工場が被災して部品が納入されなくなった場合にも、別の工場からの代替調達ができ、社会が必要とする製品を安定供給できるようになります。我々企業にとって、利益を得ながら社会的課題の解決に貢献していくことがもっとも重要だと思います。それが私たちの考える「本業を通じた社会貢献」なんです。

エネルギーへの貢献

藤沢 原発事故による電力危機を受

けて、省電力・省エネルギーにさらに関心が集まっています。御社への期待も高いのではないのでしょうか。

奥田 省電力や省エネルギーは久しい社会課題ですから、震災以前からさまざまな取り組みを進めてきました。高効率のデータセンター運営、クラウド・コンピューティング・サービスの提供などがその代表例です。それから、工場などの電気使用量を電気利用者が自分で把握できるスマートメーターの提供も現在進めています。こうした分野では特に、CTCは社会の抱える課題を解決する技術を持っていると実感しますね。

藤沢 今後、導入・拡大が期待される自然エネルギー分野での取り組みについてはいかがですか。

奥田 風力、太陽光の発電量予測等のビジネスを進めています。これには我々が過去から長く蓄積してきた気象情報解析の技術が活かしています。さらに、行政や自治体などと協力し、スマート・グリッド(IT技術を用いて、電力の需要と供給を効率的に制御する次世代電力網)などの実証実験にも積極的に参画してきました。現在、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)などがアメリカのニューメキシコ州で進めている、スマート・コミュニティの実証実験にもノウハウを提供しています。こうした取り組みは、



すぐに利益に結びつくというものではありませんが、何年か後には必ずこうした技術が活かされる時代がやってくると信じて取り組んでいます。

藤沢 特にIT企業というと、さまざまなことがスピード重視で進められていくイメージなのですが、そうして非常に長期的なビジョンを持って取り組みを進められている面もあるのですね。

奥田 確かに短期的に利益を上げることも重要ですが、そればかりではいけない。やはり日本の将来のために、長期的な視野を持って貢献していくという姿勢も大切だと考えています。

「創造」を通じ新たな価値の提供を

藤沢 被災地でのボランティア活動に参加する社員を支えるための休暇制度を追加で導入されたそうですね。

奥田 既存のボランティア休暇制度と組み合わせれば、最大で10日間の取得が可能で、現地への移動や宿泊費なども会社が補助します。

「世の中に貢献したい」という気持ちを持つ社員はたくさんいます。それを会社として支援すること自体が社会貢献になると同時に、それを通じて社員自身に「私の会社はよい会社だな」という気持ちを持ってもらいたい。社員にとって会社というのは、「働きがいがある」こと

はもちろん、自分がそこで働いていることを家族や友人に「誇れる会社」でなければならぬと思っています。

藤沢 それが、社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すことにもつながりますね。御社でも近年、海外展開など事業規模の拡大が進んでいますが、それによって社内の雰囲気などに変化は起きていますか。

奥田 CTCには誰でも自由に大胆な意見をいえる、それを活かしていこうとする雰囲気が昔からあります。それを続けていきたい。クラウドビジネスのような新しいサービスに関するアイデアは、やはり若手社員から出てくることが多い。その活力を大事にしたいと思います。

今年度のCTCのスローガンは「創造」です。全員で知恵と工夫を積み重ねて創造を実現していきたいと思っています。



藤沢 久美氏

シンクタンク・ソフィアバンク 副代表

社会起業家フォーラム 副代表

法政大学ビジネススクール 客員教授



経済や経営についての幅広い見識を持ち、現在はマスメディアとネットメディアの連携による新しい社会的事業の育成活動に取り組んでいる。情報通信審議会委員、内閣府新IT戦略会議専門評価委員など多くの公職を務める。